

# 毎月勤労統計調査地方調査結果速報

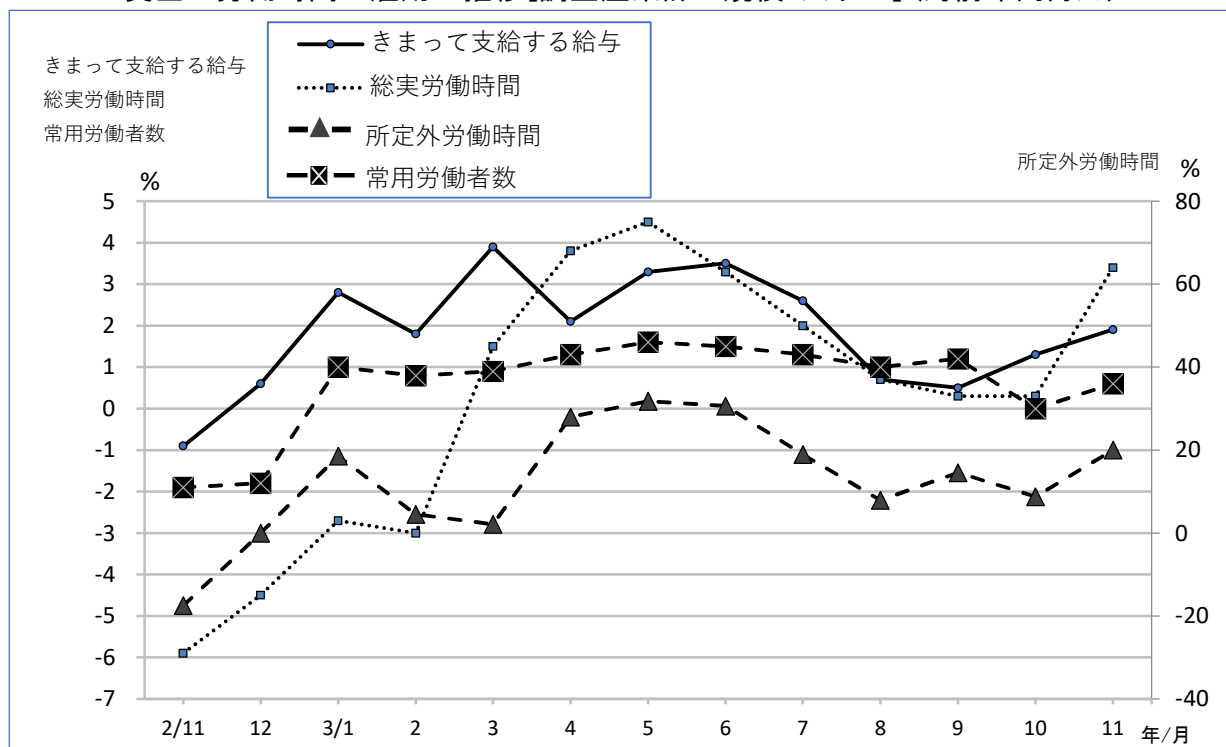
## 【令和3年11月分】

※平成29年1月分から、平成27年基準の指数で公表しています。

概要（事業所規模5人以上、調査産業計）

- ◇ 「きまって支給する給与」は、261,234円で対前年同月比1.9%の増加
- ◇ 「総実労働時間」は、149.3時間で対前年同月比3.4%の増加
- ◇ 「所定外労働時間」は、10.2時間で対前年同月比20.0%の増加
- ◇ 「常用労働者数」は、297,980人で対前年同月比0.6%の増加

賃金・労働時間・雇用の推移[調査産業計・規模5人以上](対前年同月比)



# 1 賃金の動き

(規模5人以上)

11月の現金給与総額は、調査産業計で277,841円となり、前年同月に比べ1.0%減となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は261,234円で、前年同月に比べ1.9%増となった。

特に支払われた給与は16,607円であった。

実質賃金指数は87.4で、前年同月に比べ、2.6%減となった。

現金給与総額の推移(対前年同月比)

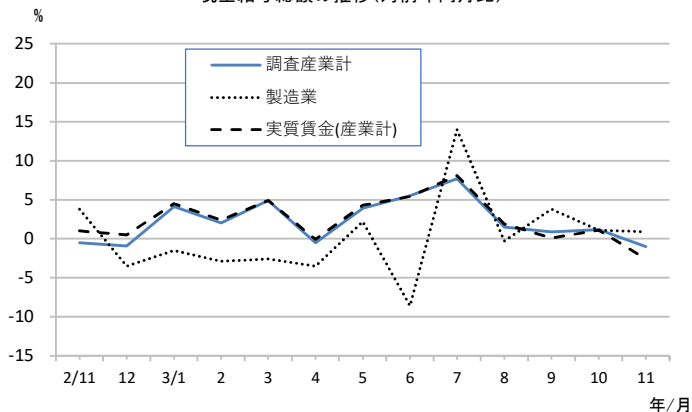


表1 常用労働者1人平均月間現金給与総額(規模5人以上)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
					所定内給与			超過労働給与
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比		給与額
調 査 産 業 計	277,841	△ 1.0	261,234	1.9	243,681	1.8	17,553	16,607
建設業	347,915	4.8	329,008	△ 0.4	313,219	4.6	15,789	18,907
製造業	302,311	0.9	272,734	2.0	247,359	0.6	25,375	29,577
電気・ガス・熱・水道業	451,079	△ 10.9	448,389	△ 5.1	379,945	△ 2.7	68,444	2,690
情報通信業	460,107	22.9	457,180	22.3	419,814	19.5	37,366	2,927
運輸業, 郵便業	312,995	11.1	310,305	10.4	271,182	13.9	39,123	2,690
卸売業, 小売業	217,278	12.7	212,368	11.2	205,533	11.9	6,835	4,910
金融業, 保険業	333,620	2.6	304,312	△ 6.2	291,186	△ 8.6	13,126	29,308
不動産業, 物品賃貸業	245,429	6.1	245,021	10.7	227,577	6.0	17,444	408
学術研究, 専門・技術サービス業	458,597	△ 33.5	362,178	11.4	322,024	6.2	40,154	96,419
宿泊業, 飲食サービス業	107,192	2.9	107,192	2.9	101,717	△ 0.1	5,475	0
生活関連サービス業, 娯楽業	132,230	△ 15.1	132,230	△ 15.1	125,669	△ 17.7	6,561	0
教育, 学習支援業	342,941	6.7	341,568	6.2	337,351	6.1	4,217	1,373
医療, 福祉	270,041	△ 5.6	251,116	△ 12.0	234,077	△ 13.9	17,039	18,925
複合サービス事業	273,206	△ 1.1	272,090	△ 1.4	262,497	△ 1.8	9,593	1,116
サービス業(他に分類されないもの)	284,271	△ 10.6	267,974	12.4	250,793	12.9	17,181	16,297

対前年同月比は、指数により算出している。

表2 常用労働者1人平均月間現金給与総額(規模30人以上)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
					所定内給与			超過労働給与
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比		給与額
調 査 産 業 計	304,053	2.8	283,511	3.4	259,922	3.1	23,589	20,542
建設業	398,961	2.0	370,357	△ 4.8	342,965	△ 4.4	27,392	28,604
製造業	331,938	1.3	292,767	2.2	262,846	1.1	29,921	39,171
電気・ガス・熱・水道業	488,699	△ 3.3	485,561	△ 3.5	408,216	△ 0.9	77,345	3,138
情報通信業	460,107	11.1	457,180	10.6	419,814	7.4	37,366	2,927
運輸業, 郵便業	295,453	17.5	295,453	17.5	254,205	18.2	41,248	0
卸売業, 小売業	196,032	△ 3.6	189,847	△ 4.8	182,953	△ 5.1	6,894	6,185
金融業, 保険業	346,227	△ 5.1	344,405	△ 5.1	319,285	△ 7.0	25,120	1,822
不動産業, 物品賃貸業	293,894	19.9	293,894	38.9	261,472	27.4	32,422	0
学術研究, 専門・技術サービス業	691,204	10.3	338,712	5.1	315,512	3.5	23,200	352,492
宿泊業, 飲食サービス業	121,862	6.3	121,862	6.4	113,199	6.3	8,663	0
生活関連サービス業, 娯楽業	172,979	23.1	172,979	23.1	168,648	24.5	4,331	0
教育, 学習支援業	364,922	△ 1.2	362,623	△ 1.7	359,552	△ 0.4	3,071	2,299
医療, 福祉	280,315	0.0	280,315	0.0	257,270	△ 1.2	23,045	0
複合サービス事業	266,805	△ 4.5	266,506	△ 4.5	251,193	△ 7.5	15,313	299
サービス業(他に分類されないもの)	275,630	25.2	251,770	14.5	229,783	14.3	21,987	23,860

対前年同月比は、指数により算出している。

## 2 労働時間の動き

(規模5人以上)

11月の総実労働時間は、調査産業計で149.3時間で、前年同月に比べ3.4%増となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は139.1時間で前年同月に比べ2.4%増、所定外労働時間は10.2時間で前年同月に比べ20.0%増となった。

景気の動向と関係の深い製造業の所定外労働時間は、14.4時間で、前年同月に比べ28.6%増であった。

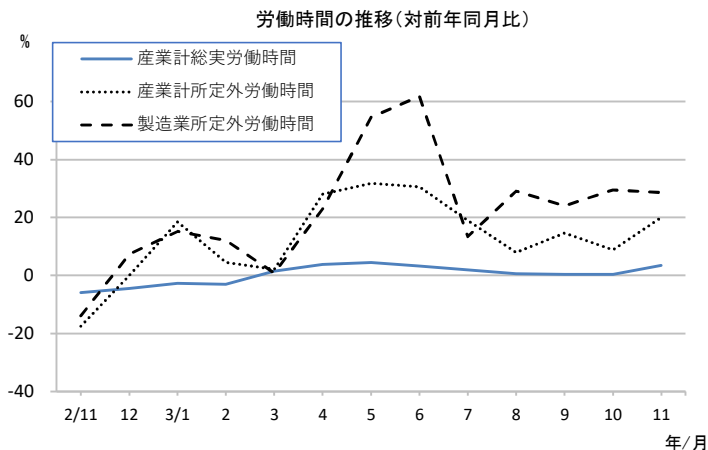


表3 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模5人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		本 月	対 前 年 同 月 差		
	本 月	対 前 年 同 月 比	本 月	対 前 年 同 月 比				
調 査 産 業 計	時間 149.3	% 3.4	時間 139.1	% 2.4	時間 10.2	% 20.0	日 19.3	日 0.2
建 設 業	173.5	△ 4.1	164.0	△ 0.2	9.5	△ 43.1	21.6	△ 0.4
製 造 業	164.8	5.8	150.4	4.1	14.4	28.6	20.0	0.7
電 気・ガ 斯・熱・水 道 業	162.6	2.8	144.9	6.0	17.7	△ 17.7	19.0	0.8
情 報 通 信 業	167.1	9.7	151.0	7.0	16.1	43.6	19.9	0.3
運 輸 業 , 郵 便 業	173.6	△ 5.2	153.5	△ 7.6	20.1	17.6	20.1	1.1
卸 売 業 , 小 売 業	140.9	9.0	135.8	10.0	5.1	△ 10.6	19.5	0.1
金 融 業 , 保 険 業	143.1	7.1	136.6	6.4	6.5	24.9	19.5	△ 0.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	151.4	1.3	143.4	△ 2.7	8.0	300.0	19.4	△ 0.9
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	158.8	9.2	142.6	4.8	16.2	72.4	18.7	0.8
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	94.5	4.4	90.5	2.4	4.0	100.0	15.8	△ 1.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	101.9	△ 13.6	92.7	△ 20.7	9.2	735.9	15.5	△ 0.9
教 育 , 学 習 支 援 業	173.6	11.6	149.9	4.6	23.7	91.2	19.5	0.4
医 療 , 福 祉	136.4	△ 2.1	132.1	△ 2.2	4.3	2.3	18.9	0.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	143.9	△ 1.2	137.1	△ 1.9	6.8	13.3	18.8	0.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ ない も の)	151.1	1.4	143.0	1.5	8.1	△ 2.5	19.4	△ 0.1

対前年同月比は、指数により算出している。

表4 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模30人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		本 月	対 前 年 同 月 差		
	本 月	対 前 年 同 月 比	本 月	対 前 年 同 月 比				
調 査 産 業 計	時間 154.5	% 4.0	時間 141.8	% 2.5	時間 12.7	% 23.3	日 19.3	日 0.5
建 設 業	186.7	2.7	171.1	3.0	15.6	0.7	22.6	1.0
製 造 業	167.0	3.6	151.0	2.2	16.0	17.6	19.8	0.5
電 気・ガ 斯・熱・水 道 業	158.5	0.1	139.4	3.2	19.1	△ 18.0	18.6	0.6
情 報 通 信 業	167.1	8.1	151.0	6.9	16.1	20.2	19.9	△ 0.1
運 輸 業 , 郵 便 業	177.3	4.3	155.9	4.2	21.4	4.9	20.0	0.2
卸 売 業 , 小 売 業	127.8	△ 2.3	123.5	△ 2.8	4.3	13.2	18.8	△ 0.1
金 融 業 , 保 険 業	143.5	△ 3.4	135.2	△ 0.7	8.3	△ 33.0	19.0	0.5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	184.6	20.8	166.1	10.8	18.5	537.3	21.5	0.7
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	150.1	△ 3.5	140.3	△ 5.3	9.8	32.5	18.7	△ 0.3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	99.2	8.3	93.1	9.6	6.1	△ 7.6	14.8	1.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	108.7	23.9	106.8	24.1	1.9	11.5	16.9	3.1
教 育 , 学 習 支 援 業	171.1	13.5	137.6	△ 2.9	33.5	272.4	18.4	△ 0.7
医 療 , 福 祉	146.6	2.4	142.0	3.1	4.6	△ 16.4	19.3	1.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	145.2	△ 2.3	134.4	△ 6.0	10.8	96.4	19.2	△ 0.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ ない も の)	151.4	8.1	141.8	8.4	9.6	3.2	19.2	0.5

対前年同月比は、指数により算出している。

### 3 雇用の動き

常用労働者数(対前年同月比)およびパートタイム比率の推移

(規模5人以上)

11月の常用労働者数は、調査産業計で297,980人で、前年同月に比べ0.6%増となった。

常用労働者のうちパートタイム労働者は72,701人で、常用労働者に占める割合は24.4%であった。

労働異動率をみると、調査産業計で入職率0.94%、離職率0.77%であった。

製造業の常用労働者数は67,664人で、前年同月に比べ3.4%減であった。

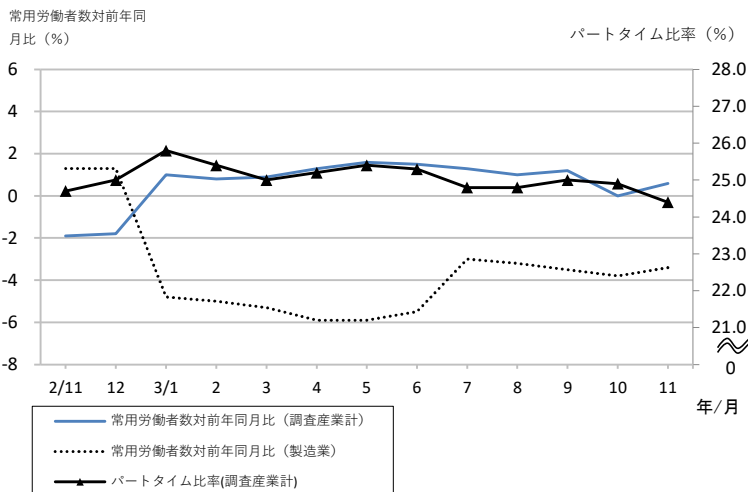


表5 本月末推計労働者、労働異動率(規模5人以上)

区分	常用労働者数				入職		離職	
	本月末	対前年同月比	パートタイム労働者数	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
調査産業計	297,980	0.6	72,701	24.4	2,789	0.94	2,305	0.77
建設業	22,884	△ 1.6	1,284	5.6	27	0.12	361	1.55
製造業	67,664	△ 3.4	8,221	12.1	511	0.75	578	0.85
電気・ガス・熱・水道業	4,131	△ 1.4	62	1.5	7	0.17	10	0.24
情報通信業	2,968	△ 28.7	91	3.1	0	0.00	12	0.40
運輸業, 郵便業	13,630	1.5	1,705	12.5	69	0.51	53	0.39
卸売業, 小売業	49,085	1.7	19,068	38.8	710	1.45	434	0.89
金融業, 保険業	8,115	△ 1.7	848	10.4	11	0.14	11	0.14
不動産業, 物品賃貸業	3,113	1.7	1,089	35.0	79	2.60	5	0.16
学術研究, 専門・技術サービス業	7,495	△ 17.1	474	6.3	13	0.17	49	0.65
宿泊業, 飲食サービス業	21,058	△ 4.5	12,450	59.1	834	4.08	204	1.00
生活関連サービス業, 娯楽業	8,066	△ 4.6	5,772	71.6	116	1.41	258	3.14
教育, 学習支援業	19,476	50.7	3,404	17.5	58	0.30	14	0.07
医療, 福祉	49,787	△ 0.9	14,855	29.8	263	0.53	153	0.31
複合サービス事業	3,704	44.4	898	24.2	9	0.24	60	1.60
サービス業(他に分類されないもの)	16,804	3.0	2,480	14.8	82	0.49	103	0.61

対前年同月比は、指数により算出している。

表6 本月末推計労働者、労働異動率(規模30人以上)

区分	常用労働者数				入職		離職	
	本月末	対前年同月比	パートタイム労働者数	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
調査産業計	162,721	3.7	33,632	20.7	1,762	1.09	1,410	0.87
建設業	6,163	1.7	137	2.2	27	0.44	29	0.47
製造業	51,006	△ 1.7	3,956	7.8	511	1.00	500	0.98
電気・ガス・熱・水道業	3,541	△ 1.3	62	1.8	7	0.20	10	0.28
情報通信業	2,968	0.1	91	3.1	0	0.00	12	0.40
運輸業, 郵便業	9,195	△ 0.7	1,533	16.7	61	0.66	53	0.58
卸売業, 小売業	18,660	0.4	9,846	52.8	263	1.41	212	1.14
金融業, 保険業	2,762	8.0	182	6.6	11	0.40	11	0.40
不動産業, 物品賃貸業	851	△ 1.2	217	25.5	5	0.59	5	0.59
学術研究, 専門・技術サービス業	2,048	△ 42.3	174	8.5	13	0.63	22	1.07
宿泊業, 飲食サービス業	6,162	△ 2.4	4,893	79.4	355	5.96	147	2.47
生活関連サービス業, 娯楽業	3,010	7.2	1,825	60.6	116	3.81	149	4.90
教育, 学習支援業	11,632	125.1	1,837	15.8	39	0.34	14	0.12
医療, 福祉	31,123	△ 1.3	6,166	19.8	263	0.85	141	0.45
複合サービス事業	2,126	145.1	667	31.4	9	0.42	2	0.09
サービス業(他に分類されないもの)	11,474	4.7	2,046	17.8	82	0.71	103	0.90

対前年同月比は、指数により算出している。

## 4 時系列表 (規模5人以上)

(平成27年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成28年	101.4	1.4	101.1	1.4	99.5	△ 0.5	100.4	0.4	100.1	0.3	99.8	△ 0.3
平成29年	99.9	△ 1.5	99.1	△ 2.0	97.9	△ 1.6	98.6	△ 1.8	97.8	△ 2.3	99.1	△ 0.7
平成30年	100.4	0.5	98.7	△ 0.4	96.7	△ 1.2	98.4	△ 0.2	96.8	△ 1.0	96.8	△ 2.3
令和元年	101.6	1.2	98.7	0.0	95.4	△ 1.3	100.5	2.1	97.7	0.9	96.5	△ 0.3
令和2年	100.5	△ 1.1	97.3	△ 1.4	94.4	△ 1.0	99.5	△ 1.0	96.3	△ 1.4	95.4	△ 1.1
令和2年 11	91.9	△ 0.5	89.7	1.0	87.0	3.8	100.8	△ 0.9	98.3	0.5	95.7	△ 1.9
12	180.0	△ 0.9	175.8	0.5	164.0	△ 3.5	101.8	0.6	99.4	2.1	98.4	2.3
令和3年 1	86.4	4.1	83.4	4.5	77.1	△ 1.5	100.6	2.8	97.1	3.2	93.5	△ 1.7
2	85.1	2.0	82.3	2.4	76.7	△ 2.9	100.6	1.8	97.3	2.1	93.9	△ 3.4
3	90.6	4.9	87.6	4.9	85.0	△ 2.6	102.4	3.9	99.0	3.9	93.7	△ 1.9
4	86.6	△ 0.5	84.2	△ 0.1	80.3	△ 3.5	101.4	2.1	98.5	2.4	95.3	0.2
5	85.2	3.9	82.8	4.3	80.1	2.2	100.0	3.3	97.2	3.7	93.4	0.5
6	151.1	5.5	146.7	5.4	119.4	△ 8.6	102.1	3.5	99.1	3.4	97.4	2.2
7	118.2	7.7	114.6	8.1	122.2	14.0	102.5	2.6	99.4	3.1	95.9	0.5
8	88.2	1.5	85.2	1.9	79.6	△ 0.3	100.8	0.7	97.4	1.1	94.5	△ 0.2
9	87.3	0.9	83.9	0.1	81.8	3.8	100.9	0.5	96.9	△ 0.4	95.4	0.4
10	86.0	1.2	83.5	1.1	80.9	1.1	102.0	1.3	99.0	1.1	97.0	1.3
11	91.0	△ 1.0	87.4	△ 2.6	87.8	0.9	102.7	1.9	98.7	0.4	97.6	2.0

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成28年	96.8	△ 3.2	100.5	0.5	97.1	△ 3.0	100.2	0.2	93.1	△ 6.9	103.2	3.2
平成29年	97.0	0.2	100.7	0.2	97.2	0.1	99.4	△ 0.8	94.9	1.9	114.7	11.1
平成30年	98.4	1.4	100.3	△ 0.4	98.3	1.1	99.4	0.0	101.0	6.4	109.2	△ 4.8
令和元年	97.2	△ 1.2	96.9	△ 3.4	97.8	△ 0.5	97.4	△ 2.0	89.8	△ 11.1	90.4	△ 17.2
令和2年	93.2	△ 4.1	90.6	△ 6.5	94.7	△ 3.2	92.3	△ 5.2	75.3	△ 16.1	72.6	△ 19.7
令和2年 11	94.4	△ 5.9	94.2	△ 6.6	95.8	△ 5.1	95.6	△ 6.0	76.6	△ 17.5	79.4	△ 13.9
12	93.6	△ 4.5	93.3	△ 5.2	94.3	△ 4.8	93.3	△ 6.2	85.6	0.0	92.9	7.4
令和3年 1	86.8	△ 2.7	83.2	△ 2.3	86.9	△ 4.0	83.5	△ 3.6	86.5	18.5	80.9	15.2
2	91.4	△ 3.0	94.0	△ 2.5	92.2	△ 3.5	94.8	△ 3.6	82.9	4.5	85.1	12.1
3	97.3	1.5	93.6	△ 0.7	98.2	1.3	94.4	△ 0.9	86.5	2.1	84.4	0.8
4	99.2	3.8	98.7	4.1	99.6	2.3	99.4	2.7	94.6	28.0	90.8	23.0
5	89.7	4.5	87.1	7.1	90.3	3.0	87.4	4.3	82.0	31.8	84.4	54.6
6	99.3	3.3	98.5	8.4	100.2	1.8	99.0	5.3	88.3	30.6	92.9	61.8
7	97.5	2.0	98.1	6.9	98.2	1.0	98.3	4.6	90.1	19.0	95.0	38.1
8	88.8	0.7	87.9	7.6	90.0	0.2	87.9	5.9	73.9	7.9	87.9	29.1
9	93.9	0.3	93.0	2.4	94.6	△ 0.6	93.5	0.9	84.7	14.6	87.9	24.0
10	96.2	0.3	97.4	5.8	96.8	△ 0.3	97.5	3.9	89.2	8.8	96.5	29.5
11	97.6	3.4	99.7	5.8	98.1	2.4	99.5	4.1	91.9	20.0	102.1	28.6

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成28年	101.1	1.1	100.9	0.9	100.3	0.3	103.8	3.7	104.5	4.4	82.4	△ 17.6
平成29年	101.9	0.8	98.1	△ 2.8	102.1	1.8	100.3	△ 3.3	103.1	△ 1.3	90.1	9.5
平成30年	103.9	2.0	102.5	4.5	102.7	0.6	100.5	0.2	104.8	1.6	99.5	10.4
令和元年	105.1	1.2	104.3	1.8	105.1	2.3	100.0	△ 0.5	102.1	△ 2.6	117.7	18.3
令和2年	103.8	△ 1.2	106.8	2.4	102.9	△ 2.1	106.7	6.7	103.5	1.4	88.3	△ 25.0
令和2年 11	103.8	△ 1.9	106.0	1.3	102.6	△ 3.8	106.3	4.3	104.7	4.6	85.0	△ 20.0
12	104.2	△ 1.8	105.9	1.3	102.6	△ 3.1	105.0	3.4	106.2	2.4	93.3	△ 14.0
令和3年 1	104.5	1.0	101.1	△ 4.8	101.8	△ 0.1	98.6	△ 6.6	110.0	4.3	102.3	11.4
2	104.0	0.8	100.8	△ 5.0	101.7	0.8	98.2	△ 7.5	107.8	0.4	102.7	18.7
3	104.3	0.9	101.0	△ 5.3	102.6	0.9	98.6	△ 7.6	106.5	0.9	101.3	16.6
4	105.4	1.3	101.6	△ 5.9	103.5	△ 0.3	99.3	△ 8.6	108.1	6.4	101.0	20.7
5	105.1	1.6	101.3	△ 5.9	102.9	△ 1.0	99.4	△ 8.1	108.7	10.0	97.7	17.4
6	105.4	1.5	101.2	△ 5.5	103.4	△ 0.2	99.9	△ 7.1	108.6	6.9	92.6	9.6
7	105.2	1.3	103.9	△ 3.0	103.8	△ 0.1	100.1	△ 6.7	106.4	5.3	113.9	31.7
8	104.9	1.0	103.7	△ 3.2	103.5	0.1	100.3	△ 5.9	106.3	4.0	111.3	22.0
9	104.8	1.2	103.0	△ 3.5	103.2	0.4	100.0	△ 5.6	106.7	3.6	107.3	14.6
10	104.3	0.0	102.5	△ 3.8	102.8	0.0	99.7	△ 5.6	105.9	0.1	105.4	11.3
11	104.4	0.6	102.4	△ 3.4	103.6	1.0	99.7	△ 6.2	103.9	△ 0.8	104.4	22.8

※1 平成28年12月以前の指数は、平成27年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 常用雇用指数は平成30年1月に労働者推計のベンチマークが更新されたことに伴い、過去に遡って改訂している。

## (規模30人以上)

(平成27年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成28年	101.1	1.2	100.8	1.1	99.9	△ 0.1	100.6	0.6	100.3	0.5	100.4	0.5
平成29年	102.1	1.0	101.3	0.5	100.2	0.3	101.6	1.0	100.8	0.5	101.8	1.4
平成30年	102.1	0.0	100.4	△ 0.9	96.8	△ 3.4	99.9	△ 1.7	98.2	△ 2.6	96.5	△ 5.2
令和元年	102.0	△ 0.1	99.1	△ 1.3	92.3	△ 4.6	100.6	0.7	97.8	△ 0.4	94.0	△ 2.6
令和2年	100.3	△ 1.7	97.1	△ 2.0	93.6	1.4	98.5	△ 2.1	95.4	△ 2.5	94.4	0.4
令和2年 11	86.8	△ 3.7	84.7	△ 2.2	85.8	7.7	98.7	△ 2.0	96.3	△ 0.5	94.8	△ 0.3
12	188.7	△ 2.9	184.3	△ 1.5	169.3	△ 1.7	100.0	△ 0.6	97.7	0.9	97.5	4.3
令和3年 1	83.0	1.1	80.1	1.5	75.1	△ 1.4	99.0	△ 0.2	95.6	0.2	93.2	△ 1.4
2	81.3	△ 0.1	78.6	0.1	73.6	△ 3.3	98.7	△ 0.1	95.5	0.2	92.6	△ 3.6
3	89.1	2.5	86.2	2.6	83.1	△ 5.1	101.3	2.9	98.0	3.0	92.4	△ 3.3
4	84.7	△ 2.2	82.3	△ 1.9	77.3	△ 5.5	101.0	2.5	98.2	2.9	94.1	△ 0.4
5	82.1	2.4	79.8	2.8	76.4	0.8	98.5	2.1	95.7	2.5	92.1	0.8
6	155.5	1.2	151.0	1.1	122.7	△ 9.0	100.8	2.6	97.9	2.6	96.1	3.6
7	119.1	7.5	115.5	8.0	122.7	16.0	102.2	3.8	99.1	4.2	96.1	2.6
8	83.2	2.0	80.4	2.4	76.1	△ 0.1	100.0	2.0	96.6	2.4	95.2	1.8
9	84.5	2.8	81.2	1.9	80.2	5.1	100.0	1.6	96.1	0.8	94.9	1.2
10	84.1	2.8	81.7	2.8	78.7	1.3	101.4	2.8	98.4	2.7	96.3	1.6
11	89.2	2.8	85.7	1.2	86.9	1.3	102.1	3.4	98.1	1.9	96.9	2.2

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成28年	100.0	△ 0.1	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	99.3	△ 0.7	100.4	0.4
平成29年	100.0	0.0	100.2	0.2	100.0	0.0	99.8	△ 0.2	99.7	0.4	104.0	3.6
平成30年	100.5	0.5	100.6	0.4	99.6	△ 0.4	100.1	0.3	110.1	10.4	104.4	0.4
令和元年	99.0	△ 1.5	97.4	△ 3.2	98.9	△ 0.7	98.8	△ 1.3	99.5	△ 9.6	85.0	△ 18.6
令和2年	94.8	△ 4.2	92.9	△ 4.6	96.4	△ 2.5	95.3	△ 3.5	76.3	△ 23.3	71.5	△ 15.9
令和2年 11	96.1	△ 5.0	96.6	△ 5.6	97.6	△ 3.6	98.5	△ 5.2	79.8	△ 20.8	80.0	△ 8.7
12	95.7	△ 3.0	95.1	△ 3.8	96.5	△ 2.9	95.6	△ 5.1	87.6	△ 3.4	90.6	9.3
令和3年 1	89.7	△ 1.4	85.2	△ 2.1	90.0	△ 2.5	86.0	△ 3.8	86.8	14.2	78.2	18.7
2	93.0	△ 2.2	94.8	△ 3.9	93.5	△ 3.1	96.5	△ 4.9	86.8	9.7	80.0	9.7
3	98.6	1.2	94.7	△ 2.5	99.5	1.3	96.4	△ 2.3	88.4	0.0	79.4	△ 4.2
4	101.0	4.0	99.8	2.7	101.2	2.3	101.6	1.7	99.2	28.0	83.5	14.5
5	91.6	4.4	87.8	4.4	91.9	2.3	88.9	1.9	88.4	37.5	77.6	35.9
6	100.8	4.1	98.7	5.9	101.2	1.6	100.0	2.8	96.9	45.3	87.1	52.5
7	99.7	1.8	99.6	5.7	99.9	△ 0.2	100.3	3.1	97.7	32.7	92.9	38.5
8	91.7	1.9	88.9	6.7	92.9	1.4	89.5	5.0	78.3	8.6	83.5	24.4
9	95.7	1.1	93.0	△ 0.1	95.8	△ 0.9	94.2	△ 1.6	93.8	28.7	82.9	17.4
10	98.4	0.7	98.0	3.2	98.7	△ 0.9	99.2	1.7	95.3	23.0	87.6	19.2
11	99.9	4.0	100.1	3.6	100.0	2.5	100.7	2.2	98.4	23.3	94.1	17.6

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成28年	100.1	0.1	100.6	0.6	101.0	1.0	102.4	2.3	98.1	△ 1.9	88.9	△ 11.1
平成29年	100.2	0.1	99.1	△ 1.5	101.9	1.0	102.0	△ 0.4	96.6	△ 1.5	83.3	△ 6.3
平成30年	102.3	2.1	104.7	5.7	102.9	1.0	102.7	0.7	95.7	△ 0.9	91.1	9.4
令和元年	102.1	△ 0.2	105.8	1.1	103.9	1.0	103.2	0.5	91.4	△ 4.5	99.7	9.4
令和2年	98.1	△ 3.9	109.5	3.5	100.0	△ 3.8	107.6	4.3	87.2	△ 4.6	92.9	△ 6.8
令和2年 11	97.7	△ 4.1	108.5	2.2	99.4	△ 3.8	106.8	2.2	87.4	△ 5.5	91.4	3.2
12	97.5	△ 4.2	108.4	2.5	99.2	△ 3.2	106.5	2.7	87.4	△ 7.6	93.2	△ 0.5
令和3年 1	100.6	3.0	106.9	△ 1.5	100.4	1.3	104.2	△ 2.0	96.8	9.1	102.2	5.8
2	100.6	3.0	107.1	△ 1.2	101.2	3.4	104.0	△ 1.8	94.1	1.3	106.3	5.6
3	100.7	2.8	107.1	△ 1.6	101.7	2.8	103.9	△ 2.7	92.8	2.8	107.3	13.5
4	101.9	3.2	108.4	△ 2.1	102.5	1.5	105.2	△ 3.5	95.2	10.3	108.4	17.7
5	101.2	3.3	107.9	△ 2.6	101.1	0.1	104.9	△ 3.7	97.1	17.3	106.4	12.6
6	101.7	3.0	107.6	△ 2.6	102.5	0.6	104.8	△ 4.4	94.6	14.3	103.6	24.8
7	101.5	2.7	107.5	△ 2.6	102.0	0.6	104.3	△ 4.3	95.2	11.5	107.1	20.5
8	101.3	2.9	107.3	△ 2.4	101.8	1.5	104.7	△ 3.2	95.3	9.3	100.8	10.2
9	101.2	3.1	107.1	△ 2.2	101.4	1.3	104.4	△ 3.0	96.3	10.7	101.4	7.9
10	101.1	3.0	106.7	△ 2.2	101.2	1.4	104.2	△ 2.7	96.4	9.4	98.8	4.4
11	101.3	3.7	106.7	△ 1.7	101.8	2.4	103.9	△ 2.7	95.3	9.0	102.2	11.8

※1 平成28年12月以前の指数は、平成27年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 常用雇用指数は平成30年1月に労働者推計のベンチマークが更新されたことに伴い、過去に遡って改訂している。

◆◆◆◆ 全国調査の結果 ◆◆◆◆

第1表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、令和3年11月確報)

産 業	現金給与総額									
	前年比		きまって支給						特別に支払われ た給与	
			する給与		所定内給与		所定外給与			
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	
調査産業計	282,749	0.8	264,454	0.4	245,848	0.2	18,606	2.9	18,295	6.9
鉱業、採石業等	376,102	2.1	358,404	11.8	330,144	15.0	28,260	-15.5	17,698	-62.9
建設業	377,065	3.3	352,525	2.6	325,298	2.4	27,227	7.4	24,540	14.5
製造業	341,656	1.8	312,089	1.5	281,586	0.7	30,503	8.8	29,567	6.4
電気・ガス業	446,580	-0.5	440,727	0.7	390,051	2.4	50,676	-10.7	5,853	-46.6
情報通信業	408,464	-5.2	381,414	-1.1	347,927	-1.5	33,487	2.9	27,050	-40.2
運輸業、郵便業	317,170	1.5	299,058	1.0	257,830	1.2	41,228	0.3	18,112	9.9
卸売業、小売業	256,270	3.8	237,991	1.5	226,282	1.5	11,709	3.6	18,279	43.0
金融業、保険業	386,156	-3.7	361,904	-2.7	337,868	-2.6	24,036	-5.5	24,252	-16.3
不動産・物品賃貸業	330,993	6.9	305,812	2.5	285,230	2.0	20,582	11.0	25,181	117.5
学術研究等	395,456	-3.0	371,496	-0.5	344,993	-0.8	26,503	4.2	23,960	-30.7
飲食サービス業等	117,823	3.3	114,422	2.4	109,204	3.0	5,218	-9.4	3,401	52.2
生活関連サービス等	202,005	0.5	191,318	0.4	183,454	-0.1	7,864	14.4	10,687	3.6
教育、学習支援業	305,496	0.6	286,337	-1.7	280,199	-1.7	6,138	-3.2	19,159	60.9
医療、福祉	263,879	-1.9	250,259	-1.1	237,160	-1.1	13,099	0.0	13,620	-15.3
複合サービス事業	296,899	-0.8	289,974	-0.6	275,526	-0.3	14,448	-6.8	6,925	-8.4
その他のサービス業	245,703	4.3	230,471	3.0	212,534	2.6	17,937	7.3	15,232	29.6
事業所規模30人以上										
調査産業計	319,111	1.1	298,029	1.3	273,881	1.0	24,148	-	21,082	-
製造業	364,628	1.5	330,633	1.6	294,890	1.0	35,743	-	33,995	-
卸売業、小売業	290,230	5.3	269,238	3.2	255,098	2.9	14,140	-	20,992	-
医療、福祉	300,827	-2.1	286,823	-0.8	268,829	-1.0	17,994	-	14,004	-

※ 事業所規模30人以上の所定外給与および特別に支払われた給与の前年比については、公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和3年11月確報)

産 業	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		所定内労働時間		所定外労働時間		前年差	
			時間	%	時間	%		
時間	%	時間	%	時間	%	日	日	
調査産業計	139.4	0.9	129.2	0.6	10.2	5.1	18.1	0.1
鉱業、採石業等	166.2	-4.0	154.5	-1.5	11.7	-27.8	20.6	-0.3
建設業	172.6	1.1	157.5	0.6	15.1	7.1	21.1	0.1
製造業	162.8	1.2	148.3	0.4	14.5	9.8	19.6	0.1
電気・ガス業	156.4	3.2	141.2	4.4	15.2	-6.2	18.8	0.8
情報通信業	160.6	1.3	144.5	1.0	16.1	3.8	19.0	0.2
運輸業、郵便業	168.2	2.5	144.8	1.9	23.4	6.8	19.7	0.3
卸売業、小売業	133.5	0.6	126.2	0.3	7.3	5.8	18.3	0.0
金融業、保険業	146.0	0.7	134.3	1.1	11.7	-3.3	18.4	0.1
不動産・物品賃貸業	151.4	1.3	139.3	0.7	12.1	10.0	19.1	0.2
学術研究等	157.9	2.7	143.7	2.5	14.2	5.2	19.1	0.3
飲食サービス業等	88.7	0.8	84.6	1.3	4.1	-6.9	14.1	0.0
生活関連サービス等	124.3	5.4	118.1	4.6	6.2	24.0	17.3	0.8
教育、学習支援業	123.3	0.2	113.7	0.3	9.6	-1.0	16.4	0.2
医療、福祉	130.8	0.0	126.1	0.0	4.7	2.1	17.8	0.1
複合サービス事業	147.1	2.5	138.8	2.7	8.3	-1.2	18.7	0.5
その他のサービス業	139.5	1.0	129.1	0.8	10.4	3.0	18.2	0.0
事業所規模30人以上								
調査産業計	145.8	1.7	133.7	1.3	12.1	6.1	18.4	-
製造業	165.5	0.9	149.4	0.2	16.1	7.4	19.5	-
卸売業、小売業	137.4	1.4	129.2	1.0	8.2	7.9	18.6	-
医療、福祉	138.7	0.3	133.1	0.3	5.6	1.8	18.2	-

※ 事業所規模30人以上の出勤日数の前年比については、公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

### 第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和3年11月確報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
	前年比		パートタイム労働者		%	ポイント	%	ポイント
	千人	%	千人	%				
調査産業計	52,229	1.2	16,612	31.81	1.65	0.07	1.50	0.08
鉱業、採石業等	12	-1.2	0	1.99	0.32	0.03	2.05	1.64
建設業	2,872	1.7	164	5.70	0.90	-0.27	0.88	-0.08
製造業	7,961	-1.4	1,077	13.52	0.85	0.15	1.12	0.18
電気・ガス業	252	0.1	11	4.26	0.30	0.01	0.52	0.07
情報通信業	1,595	0.6	90	5.66	0.75	-0.14	1.14	0.16
運輸業、郵便業	3,157	-1.1	527	16.68	1.02	-0.06	1.03	-0.01
卸売業、小売業	9,651	1.1	4,109	42.57	1.55	-0.04	1.43	-0.09
金融業、保険業	1,356	-0.5	147	10.88	0.94	0.02	1.16	0.15
不動産・物品賃貸業	801	0.2	167	20.81	1.61	0.22	1.56	0.21
学術研究等	1,518	0.5	156	10.30	0.88	-0.01	0.85	0.11
飲食サービス業等	5,051	4.5	3,955	78.30	4.50	0.32	3.12	0.28
生活関連サービス等	1,651	-2.4	799	48.38	2.86	0.85	2.87	0.28
教育、学習支援業	3,532	2.6	1,280	36.24	1.48	-0.03	1.06	0.02
医療、福祉	7,940	2.8	2,710	34.14	1.25	0.09	1.10	-0.03
複合サービス事業	463	-1.2	80	17.20	1.01	0.18	0.74	0.24
その他のサービス業	4,415	2.3	1,340	30.36	2.46	-0.01	2.36	0.23
事業所規模30人以上								
調査産業計	29,500	-0.5	7,454	25.27	1.27	-0.03	1.37	0.16
製造業	5,938	-2.0	625	10.53	0.62	0.07	0.90	0.12
卸売業、小売業	4,144	-0.5	1,670	40.29	1.12	-0.18	1.23	-0.08
医療、福祉	4,763	1.5	1,246	26.15	1.02	0.07	0.97	0.04

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。



第1表 所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数5人以上)

令和3年11月

福井県

(単位:円)

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	277,841	261,234	243,681	17,553	16,607	343,914	321,184	22,730	203,107	193,426	9,681	TL
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	347,915	329,008	313,219	15,789	18,907	362,765	344,383	18,382	274,245	252,735	21,510	D
製 造 業	302,311	272,734	247,359	25,375	29,577	364,084	328,436	35,648	212,287	191,557	20,730	E
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	451,079	448,389	379,945	68,444	2,690	483,084	480,086	2,998	228,742	228,190	552	F
情 報 通 信 業	460,107	457,180	419,814	37,366	2,927	484,286	480,855	3,431	354,723	353,991	732	G
運 輸 業 , 郵 便 業	312,995	310,305	271,182	39,123	2,690	342,941	339,952	2,989	163,791	162,592	1,199	H
卸 売 業 ・ 小 売 業	217,278	212,368	205,533	6,835	4,910	282,741	273,918	8,823	154,589	153,425	1,164	I
金 融 業 ・ 保 険 業	333,620	304,312	291,186	13,126	29,308	485,983	419,780	66,203	274,394	259,427	14,967	J
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	245,429	245,021	227,577	17,444	408	276,108	275,466	642	191,926	191,926	0	K
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	458,597	362,178	322,024	40,154	96,419	485,764	375,368	110,396	361,271	314,925	46,346	L
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	107,192	107,192	101,717	5,475	0	115,978	115,978	0	102,559	102,559	0	M
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	132,230	132,230	125,669	6,561	0	149,450	149,450	0	119,229	119,229	0	N
教 育 , 学 習 支 援 業	342,941	341,568	337,351	4,217	1,373	372,683	370,841	1,842	303,762	303,006	756	O
医 療 , 福 祉	270,041	251,116	234,077	17,039	18,925	406,233	366,748	39,485	227,002	214,574	12,428	P
複 合 サ ー ビ ス 業	273,206	272,090	262,497	9,593	1,116	323,468	322,243	1,225	210,067	209,088	979	Q
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	284,271	267,974	250,793	17,181	16,297	320,675	299,058	21,617	204,776	200,098	4,678	R
食 料 品 ・ た ば こ	184,553	184,553	169,405	15,148	0	257,565	257,565	0	152,953	152,953	0	E09.10
織 維 工 業	215,372	203,175	189,672	13,503	12,197	282,432	263,385	19,047	181,942	173,159	8,783	E11
印 刷 ・ 同 関 連 業	273,710	256,767	229,356	27,411	16,943	346,958	327,795	19,163	184,889	170,639	14,250	E15
化 学 , 石 油 ・ 石 炭	393,499	309,273	285,157	24,116	84,226	445,620	340,610	105,010	281,064	241,672	39,392	E16.17
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	298,219	269,385	251,100	18,285	28,834	344,019	310,110	33,909	213,194	193,782	19,412	E18
窯 業 ・ 土 石 製 品	293,315	283,125	266,732	16,393	10,190	307,953	297,126	10,827	194,130	188,253	5,877	E21
金 属 製 品 製 造 業	287,665	255,356	229,600	25,756	32,309	314,251	280,581	33,670	212,539	184,076	28,463	E24
電 子 ・ デ バ イ ス	415,782	353,206	304,300	48,906	62,576	463,564	396,362	67,202	311,658	259,162	52,496	E28
電 気 機 械 器 具	290,287	290,287	264,858	25,429	0	341,071	341,071	0	197,648	197,648	0	E29
そ の 他 の 製 造 業	238,847	238,847	229,030	9,817	0	288,860	288,860	0	188,370	188,370	0	E32.20
E 一 括 分 1	351,425	312,498	280,568	31,930	38,927	377,773	344,387	33,386	261,760	203,974	57,786	ES1
卸 売 業	290,964	283,753	281,154	2,599	7,211	325,175	317,368	7,807	214,494	208,616	5,878	I-1
小 売 業	181,550	177,755	168,866	8,889	3,795	246,417	236,725	9,692	139,837	139,834	3	I-2
医 療 業	289,650	289,650	262,183	27,467	0	521,469	521,469	0	233,377	233,377	0	P83
P 一 括 分	251,430	214,540	207,399	7,141	36,890	330,647	265,263	65,384	220,213	194,552	25,661	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第2表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、  
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数30人以上)

福井県

令和3年11月

(単位:円)

産 業	計					男			女			産 業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	304,053	283,511	259,922	23,589	20,542	369,371	340,387	28,984	223,227	213,131	10,096	TL
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	398,961	370,357	342,965	27,392	28,604	421,252	392,376	28,876	285,610	258,391	27,219	D
製 造 業	331,938	292,767	262,846	29,921	39,171	379,979	337,126	42,853	241,306	209,080	32,226	E
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	488,699	485,561	408,216	77,345	3,138	506,161	502,837	3,324	288,360	287,349	1,011	F
情 報 通 信 業	460,107	457,180	419,814	37,366	2,927	484,286	480,855	3,431	354,723	353,991	732	G
運 輸 業 ・ 郵 便 業	295,453	295,453	254,205	41,248	0	336,599	336,599	0	161,842	161,842	0	H
卸 売 業 ・ 小 売 業	196,032	189,847	182,953	6,894	6,185	265,082	254,306	10,776	144,077	141,346	2,731	I
金 融 業 ・ 保 険 業	346,227	344,405	319,285	25,120	1,822	471,381	466,284	5,097	276,580	276,580	0	J
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	293,894	293,894	261,472	32,422	0	347,193	347,193	0	222,926	222,926	0	K
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	691,204	338,712	315,512	23,200	352,492	761,981	360,037	401,944	432,572	260,785	171,787	L
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	121,862	121,862	113,199	8,663	0	151,738	151,738	0	103,749	103,749	0	M
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	172,979	172,979	168,648	4,331	0	188,174	188,174	0	163,939	163,939	0	N
教 育 ・ 学 習 支 援 業	364,922	362,623	359,552	3,071	2,299	395,492	392,243	3,249	329,086	327,900	1,186	O
医 療 ・ 福 祉	280,315	280,315	257,270	23,045	0	379,526	379,526	0	245,450	245,450	0	P
複 合 サ ー ビ ス 事 業	266,805	266,506	251,193	15,313	299	307,820	307,374	446	183,543	183,543	0	Q
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	275,630	251,770	229,783	21,987	23,860	315,014	285,465	29,549	166,594	158,486	8,108	R
食 料 品 ・ た ば こ	216,366	216,366	195,025	21,341	0	272,365	272,365	0	177,357	177,357	0	E09,10
織 維 工 業	234,002	215,271	202,759	12,512	18,731	275,373	253,845	21,528	199,876	183,451	16,425	E11
印 刷 ・ 同 関 連 業	321,146	283,593	261,765	21,828	37,553	365,972	327,590	38,382	252,062	215,786	36,276	E15
化 学 ・ 石 油 ・ 石 炭	393,499	309,273	285,157	24,116	84,226	445,620	340,610	105,010	281,064	241,672	39,392	E16,17
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	328,857	291,652	271,869	19,783	37,205	361,510	322,539	38,971	240,724	208,288	32,436	E18
窯 業 ・ 土 石 製 品	351,887	324,859	298,352	26,507	27,028	362,310	334,787	27,523	247,536	225,463	22,073	E21
金 属 製 品 製 造 業	343,388	297,631	261,100	36,531	45,757	377,587	329,469	48,118	249,041	209,799	39,242	E24
電 子 ・ デ バ イ ス	419,155	353,506	303,401	50,105	65,649	466,060	395,656	70,404	316,486	261,244	55,242	E28
電 気 機 械 器 具	289,769	289,769	263,277	26,492	0	334,137	334,137	0	205,290	205,290	0	E29
そ の 他 の 製 造 業	238,272	238,272	225,634	12,638	0	275,233	275,233	0	192,410	192,410	0	E32,20
E 一 括 分 1	381,200	330,581	291,480	39,101	50,619	400,610	358,703	41,907	302,947	217,206	85,741	ES1
卸 売 業	295,463	276,827	270,642	6,185	18,636	348,068	323,707	24,361	225,091	214,114	10,977	I-1
小 売 業	146,640	146,640	139,393	7,247	0	199,262	199,262	0	117,246	117,246	0	I-2
医 療 業	334,159	334,159	296,369	37,790	0	496,530	496,530	0	279,562	279,562	0	P83
P 一 括 分	213,043	213,043	208,420	4,623	0	243,559	243,559	0	201,725	201,725	0	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第3表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、  
所定内労働時間数及び所定外労働時間数(労働者数5人以上)

福井県

令和3年11月

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	19.3	149.3	139.1	10.2	19.9	162.7	148.9	13.8	18.5	134.1	127.9	6.2	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	21.6	173.5	164.0	9.5	21.7	177.7	166.5	11.2	21.1	153.2	151.8	1.4	D
製造業	20.0	164.8	150.4	14.4	20.2	171.7	154.5	17.2	19.7	154.9	144.6	10.3	E
電気・ガス・熱供給・水道業	19.0	162.6	144.9	17.7	19.0	164.9	145.3	19.6	19.5	146.0	142.0	4.0	F
情報通信業	19.9	167.1	151.0	16.1	20.1	169.8	152.7	17.1	18.8	155.9	143.9	12.0	G
運輸業、郵便業	20.1	173.6	153.5	20.1	20.3	180.0	157.5	22.5	19.0	141.3	133.2	8.1	H
卸売業・小売業	19.5	140.9	135.8	5.1	20.6	156.9	150.0	6.9	18.4	125.6	122.2	3.4	I
金融業・保険業	19.5	143.1	136.6	6.5	19.8	153.0	142.0	11.0	19.4	139.2	134.4	4.8	J
不動産業、物品賃貸業	19.4	151.4	143.4	8.0	19.6	155.6	145.5	10.1	19.2	144.2	139.8	4.4	K
学術研究、専門・技術サービス業	18.7	158.8	142.6	16.2	18.8	162.1	143.7	18.4	18.5	147.0	138.9	8.1	L
宿泊業、飲食サービス業	15.8	94.5	90.5	4.0	16.5	97.1	94.1	3.0	15.4	93.2	88.6	4.6	M
生活関連サービス業、娯楽業	15.5	101.9	92.7	9.2	14.8	103.1	87.0	16.1	16.0	101.0	97.0	4.0	N
教育、学習支援業	19.5	173.6	149.9	23.7	19.8	178.4	154.1	24.3	19.0	167.4	144.4	23.0	O
医療、福祉	18.9	136.4	132.1	4.3	19.5	153.0	144.5	8.5	18.7	131.2	128.2	3.0	P
複合サービス事業	18.8	143.9	137.1	6.8	19.3	153.6	143.8	9.8	18.1	131.5	128.6	2.9	Q
サービス業(他に分類されないもの)	19.4	151.1	143.0	8.1	19.6	157.7	147.7	10.0	19.1	136.7	132.8	3.9	R
食料品・たばこ	20.4	155.5	140.5	15.0	21.3	178.8	155.4	23.4	20.0	145.4	134.1	11.3	E09,10
繊維工業	19.7	155.7	145.3	10.4	19.6	154.6	146.5	8.1	19.8	156.2	144.7	11.5	E11
印刷・同関連業	18.1	149.7	136.6	13.1	20.9	180.9	160.6	20.3	14.7	111.7	107.5	4.2	E15
化学、石油・石炭	19.5	161.3	143.7	17.6	20.0	171.2	148.4	22.8	18.4	140.2	133.6	6.6	E16,17
プラスチック製品	20.5	167.5	157.1	10.4	20.6	171.0	157.8	13.2	20.3	160.9	155.8	5.1	E18
窯業・土石製品	21.1	167.2	158.4	8.8	21.5	170.7	160.8	9.9	18.7	142.8	142.1	0.7	E21
金属製品製造業	21.4	175.2	156.7	18.5	21.9	181.7	159.7	22.0	20.2	156.6	148.1	8.5	E24
電子・デバイス	18.9	170.3	145.0	25.3	19.1	171.9	146.6	25.3	18.5	166.5	141.3	25.2	E28
電気機械器具	19.9	164.7	152.1	12.6	20.1	170.3	155.5	14.8	19.7	154.5	145.9	8.6	E29
その他の製造業	21.3	170.9	164.8	6.1	21.2	175.7	167.0	8.7	21.5	166.1	162.6	3.5	E32,20
E 一括分	20.0	169.3	154.9	14.4	20.1	174.6	157.3	17.3	19.6	151.2	146.6	4.6	ES1
卸売業	21.3	165.1	163.3	1.8	21.7	170.2	168.5	1.7	20.5	153.4	151.5	1.9	I-1
小売業	18.5	129.2	122.5	6.7	19.7	145.4	134.1	11.3	17.8	118.8	115.0	3.8	I-2
医療業	18.7	134.3	129.3	5.0	19.9	162.5	149.5	13.0	18.4	127.5	124.4	3.1	P83
P 一括分	19.0	138.5	134.8	3.7	19.3	146.9	141.3	5.6	18.9	135.1	132.2	2.9	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第4表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、  
所定内労働時間数及び所定外労働時間数(労働者数30人以上)

福井県

令和3年11月

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	19.3	154.5	141.8	12.7	19.7	165.5	148.5	17.0	18.8	140.9	133.4	7.5	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	22.6	186.7	171.1	15.6	22.8	190.9	173.0	17.9	21.8	165.3	161.6	3.7	D
製造業	19.8	167.0	151.0	16.0	20.0	172.1	153.5	18.6	19.6	157.5	146.3	11.2	E
電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	158.5	139.4	19.1	18.6	160.5	140.3	20.2	18.3	135.2	127.9	7.3	F
情報通信業	19.9	167.1	151.0	16.1	20.1	169.8	152.7	17.1	18.8	155.9	143.9	12.0	G
運輸業、郵便業	20.0	177.3	155.9	21.4	20.4	188.6	163.2	25.4	19.0	140.6	132.1	8.5	H
卸売業・小売業	18.8	127.8	123.5	4.3	19.5	141.0	134.0	7.0	18.3	117.8	115.6	2.2	I
金融業・保険業	19.0	143.5	135.2	8.3	19.4	149.7	140.5	9.2	18.7	140.0	132.2	7.8	J
不動産業、物品賃貸業	21.5	184.6	166.1	18.5	22.1	202.7	173.6	29.1	20.7	160.3	156.1	4.2	K
学術研究、専門・技術サービス業	18.7	150.1	140.3	9.8	18.8	153.2	141.6	11.6	18.2	138.9	135.7	3.2	L
宿泊業、飲食サービス業	14.8	99.2	93.1	6.1	15.6	112.4	103.1	9.3	14.2	91.1	87.0	4.1	M
生活関連サービス業、娯楽業	16.9	108.7	106.8	1.9	13.9	96.3	93.2	3.1	18.7	116.0	114.9	1.1	N
教育、学習支援業	18.4	171.1	137.6	33.5	18.6	174.2	139.1	35.1	18.2	167.5	135.8	31.7	O
医療、福祉	19.3	146.6	142.0	4.6	19.8	155.8	146.9	8.9	19.2	143.4	140.3	3.1	P
複合サービス事業	19.2	145.2	134.4	10.8	19.2	153.5	140.4	13.1	19.1	128.3	122.2	6.1	Q
サービス業(他に分類されないもの)	19.2	151.4	141.8	9.6	19.4	160.0	148.1	11.9	18.5	127.6	124.3	3.3	R
食品・たばこ	20.0	169.3	149.2	20.1	20.7	184.3	158.5	25.8	19.5	158.7	142.6	16.1	E09.10
繊維工業	20.1	156.1	147.4	8.7	19.7	155.4	146.4	9.0	20.4	156.7	148.3	8.4	E11
印刷・同関連業	19.6	167.9	155.1	12.8	20.2	174.9	160.8	14.1	18.6	156.9	146.1	10.8	E15
化学、石油・石炭	19.5	161.3	143.7	17.6	20.0	171.2	148.4	22.8	18.4	140.2	133.6	6.6	E16.17
プラスチック製品	20.3	166.2	155.6	10.6	20.6	170.8	158.5	12.3	19.3	154.1	148.1	6.0	E18
窯業・土石製品	20.0	168.1	154.6	13.5	20.2	170.5	155.8	14.7	18.5	144.4	142.8	1.6	E21
金属製品製造業	21.2	187.7	164.1	23.6	21.4	193.7	165.9	27.8	20.8	171.2	159.1	12.1	E24
電子・デバイス	18.7	169.4	143.4	26.0	19.0	171.1	145.2	25.9	18.3	165.6	139.4	26.2	E28
電気機械器具	19.5	161.2	151.5	9.7	19.5	163.5	152.7	10.8	19.6	156.7	149.3	7.4	E29
その他の製造業	20.5	167.3	158.9	8.4	20.7	172.8	161.9	10.9	20.3	160.4	155.0	5.4	E32.20
E 一括分 1	20.0	172.4	155.5	16.9	20.1	177.0	157.3	19.7	19.4	153.7	148.0	5.7	ES1
卸売業	20.0	156.1	151.7	4.4	20.5	161.2	156.2	5.0	19.4	149.4	145.8	3.6	I-1
小売業	18.2	113.7	109.5	4.2	18.7	125.0	116.4	8.6	17.9	107.4	105.6	1.8	I-2
医療業	19.4	150.8	144.1	6.7	19.8	164.4	150.3	14.1	19.2	146.2	142.0	4.2	P83
P 一括分	19.3	141.4	139.4	2.0	19.9	145.7	142.9	2.8	19.1	139.8	138.1	1.7	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第5表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数5人以上、男女計)

福井県

令和3年11月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	297,496	2,789	2,305	297,980	72,701	24.4	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	23,218	27	361	22,884	1,284	5.6	D
製造業	67,731	511	578	67,664	8,221	12.1	E
電気・ガス・熱供給・水道業	4,134	7	10	4,131	62	1.5	F
情報通信業	2,980	0	12	2,968	91	3.1	G
運輸業、郵便業	13,614	69	53	13,630	1,705	12.5	H
卸売業・小売業	48,809	710	434	49,085	19,068	38.8	I
金融業・保険業	8,115	11	11	8,115	848	10.4	J
不動産業、物品賃貸業	3,039	79	5	3,113	1,089	35.0	K
学術研究、専門・技術サービス業	7,531	13	49	7,495	474	6.3	L
宿泊業、飲食サービス業	20,428	834	204	21,058	12,450	59.1	M
生活関連サービス業、娯楽業	8,208	116	258	8,066	5,772	71.6	N
教育、学習支援業	19,432	58	14	19,476	3,404	17.5	O
医療、福祉	49,677	263	153	49,787	14,855	29.8	P
複合サービス事業	3,755	9	60	3,704	898	24.2	Q
サービス業(他に分類されないもの)	16,825	82	103	16,804	2,480	14.8	R
食料品・たばこ	4,291	40	81	4,250	2,094	49.3	E09,10
繊維工業	14,468	112	146	14,434	1,947	13.5	E11
印刷・同関連業	1,268	2	9	1,261	217	17.2	E15
化学、石油・石炭	3,577	33	55	3,555	224	6.3	E16,17
プラスチック製品	4,835	47	28	4,854	467	9.6	E18
窯業・土石製品	1,196	4	1	1,199	106	8.8	E21
金属製品製造業	3,485	0	7	3,478	733	21.1	E24
電子・デバイス	9,610	121	158	9,573	433	4.5	E28
電気機械器具	3,922	31	21	3,932	354	9.0	E29
その他の製造業	4,652	42	5	4,689	487	10.4	E32,20
E 一括分 1	16,427	79	67	16,439	1,159	7.1	ES1
卸売業	15,981	39	34	15,986	784	4.9	I-1
小売業	32,828	671	400	33,099	18,284	55.2	I-2
医療業	24,241	56	102	24,195	6,837	28.3	P83
P 一括分	25,436	207	51	25,592	8,018	31.3	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第6表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数5人以上、男)

福井県

令和3年11月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	157,755	1,716	1,173	158,298	19,685	12.4	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	19,355	17	359	19,013	380	2.0	D
製造業	40,140	316	299	40,157	2,198	5.5	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,613	7	8	3,612	14	0.4	F
情報通信業	2,425	0	12	2,413	35	1.5	G
運輸業、郵便業	11,345	53	53	11,345	597	5.3	H
卸売業・小売業	23,769	454	104	24,119	4,932	20.4	I
金融業・保険業	2,266	11	0	2,277	97	4.3	J
不動産業、物品賃貸業	1,918	74	0	1,992	676	33.9	K
学術研究・専門・技術サービス業	5,880	0	13	5,867	327	5.6	L
宿泊業、飲食サービス業	6,880	634	70	7,444	4,105	55.1	M
生活関連サービス業、娯楽業	3,536	38	109	3,465	2,367	68.3	N
教育、学習支援業	11,036	48	2	11,082	1,479	13.3	O
医療、福祉	11,951	22	39	11,934	1,546	13.0	P
複合サービス事業	2,089	6	31	2,064	312	15.1	Q
サービス業(他に分類されないもの)	11,552	36	74	11,514	620	5.4	R
食料品・たばこ	1,289	9	7	1,291	252	19.5	E09,10
繊維工業	4,803	71	62	4,812	414	8.6	E11
印刷・同関連業	695	2	6	691	31	4.5	E15
化学、石油・石炭	2,455	6	43	2,418	37	1.5	E16,17
プラスチック製品	3,140	37	20	3,157	201	6.4	E18
窯業・土石製品	1,042	4	1	1,045	63	6.0	E21
金属製品製造業	2,575	0	7	2,568	552	21.5	E24
電子・デバイス	6,575	86	87	6,574	166	2.5	E28
電気機械器具	2,534	16	11	2,539	68	2.7	E29
その他の製造業	2,334	29	5	2,358	83	3.5	E32,20
E 一括分 1	12,698	56	50	12,704	331	2.6	ES1
卸売業	11,045	26	30	11,041	284	2.6	I-1
小売業	12,724	428	74	13,078	4,648	35.5	I-2
医療業	4,736	5	16	4,725	158	3.3	P83
P 一括分	7,215	17	23	7,209	1,388	19.3	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第7表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数5人以上、女)

福井県

令和3年11月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産 業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	139,741	1,073	1,132	139,682	53,016	38.0	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	3,863	10	2	3,871	904	23.4	D
製造業	27,591	195	279	27,507	6,023	21.9	E
電気・ガス・熱供給・水道業	521	0	2	519	48	9.2	F
情報通信業	555	0	0	555	56	10.1	G
運輸業、郵便業	2,269	16	0	2,285	1,108	48.5	H
卸売業・小売業	25,040	256	330	24,966	14,136	56.6	I
金融業・保険業	5,849	0	11	5,838	751	12.9	J
不動産業、物品賃貸業	1,121	5	5	1,121	413	36.8	K
学術研究、専門・技術サービス業	1,651	13	36	1,628	147	9.0	L
宿泊業、飲食サービス業	13,548	200	134	13,614	8,345	61.3	M
生活関連サービス業、娯楽業	4,672	78	149	4,601	3,405	74.0	N
教育、学習支援業	8,396	10	12	8,394	1,925	22.9	O
医療、福祉	37,726	241	114	37,853	13,309	35.2	P
複合サービス事業	1,666	3	29	1,640	586	35.7	Q
サービス業(他に分類されないもの)	5,273	46	29	5,290	1,860	35.2	R
食料品・たばこ	3,002	31	74	2,959	1,842	62.3	E09,10
繊維工業	9,665	41	84	9,622	1,533	15.9	E11
印刷・同関連業	573	0	3	570	186	32.6	E15
化学、石油・石炭	1,122	27	12	1,137	187	16.4	E16,17
プラスチック製品	1,695	10	8	1,697	266	15.7	E18
窯業・土石製品	154	0	0	154	43	27.9	E21
金属製品製造業	910	0	0	910	181	19.9	E24
電子・デバイス	3,035	35	71	2,999	267	8.9	E28
電気機械器具	1,388	15	10	1,393	286	20.5	E29
その他の製造業	2,318	13	0	2,331	404	17.3	E32,20
E 一括分 1	3,729	23	17	3,735	828	22.2	ES1
卸売業	4,936	13	4	4,945	500	10.1	I-1
小売業	20,104	243	326	20,021	13,636	68.1	I-2
医療業	19,505	51	86	19,470	6,679	34.3	P83
P 一括分	18,221	190	28	18,383	6,630	36.1	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第8表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数30人以上、男女計)

福井県

令和3年11月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	162,369	1,762	1,410	162,721	33,632	20.7	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	6,165	27	29	6,163	137	2.2	D
製造業	50,995	511	500	51,006	3,956	7.8	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,544	7	10	3,541	62	1.8	F
情報通信業	2,980	0	12	2,968	91	3.1	G
運輸業、郵便業	9,187	61	53	9,195	1,533	16.7	H
卸売業・小売業	18,609	263	212	18,660	9,846	52.8	I
金融業・保険業	2,762	11	11	2,762	182	6.6	J
不動産業、物品賃貸業	851	5	5	851	217	25.5	K
学術研究、専門・技術サービス業	2,057	13	22	2,048	174	8.5	L
宿泊業、飲食サービス業	5,954	355	147	6,162	4,893	79.4	M
生活関連サービス業、娯楽業	3,043	116	149	3,010	1,825	60.6	N
教育、学習支援業	11,607	39	14	11,632	1,837	15.8	O
医療、福祉	31,001	263	141	31,123	6,166	19.8	P
複合サービス事業	2,119	9	2	2,126	667	31.4	Q
サービス業(他に分類されないもの)	11,495	82	103	11,474	2,046	17.8	R
食料品・たばこ	2,613	40	15	2,638	628	23.8	E09,10
繊維工業	9,427	112	146	9,393	1,045	11.1	E11
印刷・同関連業	574	2	9	567	68	12.0	E15
化学、石油・石炭	3,577	33	55	3,555	224	6.3	E16,17
プラスチック製品	3,745	47	28	3,764	331	8.8	E18
窯業・土石製品	450	4	1	453	30	6.6	E21
金属製品製造業	2,394	0	7	2,387	155	6.5	E24
電子・デバイス	9,161	121	158	9,124	433	4.7	E28
電気機械器具	3,400	31	21	3,410	207	6.1	E29
その他の製造業	3,057	42	5	3,094	233	7.5	E32,20
E 一括分 1	12,597	79	55	12,621	602	4.8	ES1
卸売業	6,195	13	34	6,174	611	9.9	I-1
小売業	12,414	250	178	12,486	9,235	74.0	I-2
医療業	17,276	56	102	17,230	2,205	12.8	P83
P 一括分	13,725	207	39	13,893	3,961	28.5	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。  
 ただし調査産業計には含まれている。  
 「一括分」…概要9利用上の注意を参照。  
 「-」…調査、集計を行っていない。



第9表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数30人以上、男)

福井県

令和3年11月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム	パートタイム	産業
					労働者数	労働者比率	
調 査 産 業 計	89,835	814	691	89,958	9,582	10.7	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	5,156	17	27	5,146	32	0.6	D
製造業	33,324	316	299	33,341	1,392	4.2	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,259	7	8	3,258	14	0.4	F
情報通信業	2,425	0	12	2,413	35	1.5	G
運輸業、郵便業	7,027	53	53	7,027	433	6.2	H
卸売業・小売業	7,991	124	104	8,011	2,563	32.0	I
金融業・保険業	982	11	0	993	11	1.1	J
不動産業、物品賃貸業	486	0	0	486	48	9.9	K
学術研究・専門・技術サービス業	1,618	0	13	1,605	103	6.4	L
宿泊業、飲食サービス業	2,244	155	70	2,329	1,624	69.7	M
生活関連サービス業、娯楽業	1,110	38	0	1,148	709	61.8	N
教育、学習支援業	6,257	29	2	6,284	783	12.5	O
医療、福祉	8,080	22	27	8,075	932	11.5	P
複合サービス事業	1,420	6	2	1,424	283	19.9	Q
サービス業(他に分類されないもの)	8,456	36	74	8,418	620	7.4	R
食料品・たばこ	1,077	9	7	1,079	137	12.7	E09,10
繊維工業	4,249	71	62	4,258	414	9.7	E11
印刷・関連業	348	2	6	344	31	9.0	E15
化学、石油・石炭	2,455	6	43	2,418	37	1.5	E16,17
プラスチック製品	2,731	37	20	2,748	133	4.8	E18
窯業・土石製品	409	4	1	412	25	6.1	E21
金属製品製造業	1,758	0	7	1,751	96	5.5	E24
電子・デバイス	6,276	86	87	6,275	166	2.6	E28
電気機械器具	2,230	16	11	2,235	68	3.0	E29
その他の製造業	1,691	29	5	1,715	83	4.8	E32,20
E 一括分 1	10,100	56	50	10,106	202	2.0	ES1
卸売業	3,554	0	30	3,524	232	6.6	I-1
小売業	4,437	124	74	4,487	2,331	52.0	I-2
医療業	4,347	5	16	4,336	158	3.6	P83
P 一括分	3,733	17	11	3,739	774	20.7	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第10表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数30人以上、女)

福井県

令和3年11月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	72,534	948	719	72,763	24,050	33.1	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	1,009	10	2	1,017	105	10.3	D
製造業	17,671	195	201	17,665	2,564	14.5	E
電気・ガス・熱供給・水道業	285	0	2	283	48	17.0	F
情報通信業	555	0	0	555	56	10.1	G
運輸業、郵便業	2,160	8	0	2,168	1,100	50.7	H
卸売業・小売業	10,618	139	108	10,649	7,283	68.4	I
金融業・保険業	1,780	0	11	1,769	171	9.7	J
不動産業、物品賃貸業	365	5	5	365	169	46.3	K
学術研究・専門・技術サービス業	439	13	9	443	71	16.0	L
宿泊業、飲食サービス業	3,710	200	77	3,833	3,269	85.3	M
生活関連サービス業、娯楽業	1,933	78	149	1,862	1,116	59.9	N
教育、学習支援業	5,350	10	12	5,348	1,054	19.7	O
医療、福祉	22,921	241	114	23,048	5,234	22.7	P
複合サービス事業	699	3	0	702	384	54.7	Q
サービス業(他に分類されないもの)	3,039	46	29	3,056	1,426	46.7	R
食料品・たばこ	1,536	31	8	1,559	491	31.5	E09.10
繊維工業	5,178	41	84	5,135	631	12.3	E11
印刷・同関連業	226	0	3	223	37	16.6	E15
化学、石油・石炭	1,122	27	12	1,137	187	16.4	E16.17
プラスチック製品	1,014	10	8	1,016	198	19.5	E18
窯業・土石製品	41	0	0	41	5	12.2	E21
金属製品製造業	636	0	0	636	59	9.3	E24
電子・デバイス	2,885	35	71	2,849	267	9.4	E28
電気機械器具	1,170	15	10	1,175	139	11.8	E29
その他の製造業	1,366	13	0	1,379	150	10.9	E32.20
E 一括分 1	2,497	23	5	2,515	400	15.9	ES1
卸売業	2,641	13	4	2,650	379	14.3	I-1
小売業	7,977	126	104	7,999	6,904	86.3	I-2
医療業	12,929	51	86	12,894	2,047	15.9	P83
P 一括分	9,992	190	28	10,154	3,187	31.4	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第11表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与、  
超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数5人以上)

福井県

令和3年11月

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	334,588	313,127	290,645	22,482	21,461	100,945	99,469	97,280	2,189	1,476
製 造 業	327,476	294,332	265,950	28,382	33,144	119,976	116,241	112,653	3,588	3,735
卸 売 業 , 小 売 業	293,021	285,122	275,516	9,606	7,899	97,490	97,306	94,855	2,451	184
医 療 , 福 祉	338,957	312,288	288,349	23,939	26,669	108,636	107,846	106,966	880	790

第12表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数  
及び所定外労働時間数(労働者数5人以上)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	20.4	168.5	155.8	12.7	15.8	89.1	86.8	2.3
製 造 業	20.2	172.2	156.3	15.9	18.0	111.9	108.2	3.7
卸 売 業 , 小 売 業	21.3	172.0	165.0	7.0	16.6	91.7	89.6	2.1
医 療 , 福 祉	19.8	155.7	149.7	6.0	16.7	91.2	90.8	0.4

第13表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数(労働者数5人以上)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
調 査 産 業 計	225,569	1,080	1,361	225,279	71,927	1,709	944	72,701
製 造 業	59,532	375	456	59,443	8,199	136	122	8,221
卸 売 業 , 小 売 業	29,956	306	247	30,017	18,853	404	187	19,068
医 療 , 福 祉	34,771	225	64	34,932	14,906	38	89	14,855

第14表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、  
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数30人以上)

福井県

令和3年11月

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	355,596	330,028	301,001	29,027	25,568	105,069	103,927	101,335	2,592	1,142
製 造 業	348,279	306,458	274,480	31,978	41,821	134,952	127,719	122,600	5,119	7,233
卸 売 業 , 小 売 業	306,104	293,423	281,104	12,319	12,681	97,135	96,787	94,767	2,020	348
医 療 , 福 祉	322,173	322,173	293,853	28,320	0	111,957	111,957	110,130	1,827	0

第15表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数  
及び所定外労働時間数(労働者数30人以上)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	20.1	170.7	155.1	15.6	16.1	92.2	90.4	1.8
製 造 業	20.0	171.2	154.2	17.0	18.0	116.9	112.5	4.4
卸 売 業 , 小 売 業	20.5	168.5	160.7	7.8	17.3	91.1	90.0	1.1
医 療 , 福 祉	19.9	159.1	153.5	5.6	16.9	96.5	95.9	0.6

第16表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数(労働者数30人以上)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
調 査 産 業 計	129,118	854	874	129,089	33,251	908	536	33,632
製 造 業	47,138	375	456	47,050	3,857	136	44	3,956
卸 売 業 , 小 売 業	8,824	107	119	8,814	9,785	156	93	9,846
医 療 , 福 祉	24,797	225	64	24,957	6,204	38	77	6,166

◇◆◇ 毎月勤労統計調査地方調査について ◇◆◇

1 調査の目的

毎月勤労統計調査は、賃金・労働時間・雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通して実施する、統計法に基づく基幹統計です。

このうち、福井県における毎月の変動を毎月勤労統計調査地方調査として集計公表しています。

2 調査の対象

この調査は日本産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常用労働者を5人以上雇用している、民営・公営のうち、厚生労働大臣の指定する事業所（福井県内では約550）が対象となっています。

3 調査期間

調査期間は、前月の給与締切日の翌日から、本月の給与締切日までの1ヶ月間です。

4 調査区分

区分	第一種事業所に係る調査	第二種事業所に係る調査
事業所規模	常用労働者30人以上	常用労働者5～29人
抽出方法	総務省統計局が行う経済センサスの結果をもとに、産業、事業所規模別に、所定の抽出率で無作為に抽出	経済センサスの調査区をもとに、毎勤第二種指定調査区を選定 次に、選定した指定調査区について5～29人規模の事業所名簿を作成し、産業別に、所定の抽出率で無作為に抽出
調査事業所数	約340事業所	210事業所
調査期間	原則3年間	原則18ヶ月間
調査対象交替	平成30年から：毎年1月に部分入替	3組に分け、6ヶ月ごとに1組（約70事業所）ずつローテーション方式で交替

5 調査事項の用語の説明

現金給与総額	賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が常用労働者に通貨で支払うもの。 労働者が負担すべき所得税、住民税、社会保険料等を含む。 退職金は含めない。 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
きまって支給する給与	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。
所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。
超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。
特別に支払われた給与	次の給与のこと。 ・賞与 ・ベースアップが行われた場合の差額追給分 ・3ヶ月を超える期間で算定される給与 ・一時的突発的な事由により支給された給与
総実労働時間	調査期間中に、労働者が実際に労働した時間数のこと。 「総実労働時間」＝「所定内労働時間」＋「所定外労働時間」

所定内労働時間	所定の労働時間帯において、実際に働いた労働時間数のこと。
所定外労働時間	所定の労働時間帯以外の、早出、残業、休日出勤等の労働時間数のこと。
出勤日数	調査期間中に、労働者が実際に出勤した日数のこと。 1時間でも就業すれば出勤日となる。
常用労働者	次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・ 期間を定めずに雇われている者 ・ 1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者 社長は含めない。役員、事業主の家族は、一般従業員と同じ給与規則・条件で給与の算定を受けている場合のみ含む。 派遣労働者は、雇用関係にある労働者派遣事業所の労働者となる。 「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイム労働者」
一般労働者	「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」でない労働者のこと。
パートタイム労働者	常用労働者のうち、次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・ 当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が短い者 ・ 当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が同じで、1週の所定労働日数が少ない者
入職率・離職率	前月末労働者数に対する、調査期間中に入職・離職者数の割合のこと。 ただし、入職・離職者には、同一企業内での事業所間の異動も含む。

## 6 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査票の集計をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するように復元して算定したものです。

## 7 指数の作成

この調査では、産業間、規模間における長期的な時系列比較を容易にすること目的として、特定の年（「基準年」という。現在の基準時は平成27年）の平均（「基準数値」という。）を100とする指数を作成しています。対前年比、対前年同月比は、この指数をもとに算定しています。

- ・ 名目指数（賃金指数、労働時間指数、常用労働指数）＝各月の調査結果の実数÷基準数値×100
- ・ 実質賃金指数＝名目賃金指数÷福井市の消費者物価指数×100
- ・ 対前年同月比＝（当月の指数÷前年同月の指数－1）×100

平成29年1月分調査結果公表時点で基準年を平成22年から平成27年に更新し、過去に遡って指数を改訂しました。ただし、過去の増減率は改訂していないため、改訂後の指数で計算したものと一致しないことがあります。

## 8 抽出替えと調査結果の接続方法について

第一種事業所については、経済センサスの結果をもとに、原則約3年ごとに調査対象事業所の総入れ替えを行っていましたが、毎年1月分調査時に部分入替を行う方式に変更されました。直近では、令和3年1月に、平成28年に行われた経済センサス活動調査の結果をもとに、抽出替えを行っています。

賃金・労働時間指数とその増減率は、総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行いません。常用雇用指数とその増減率は、労働者推計のベンチマークが平成30年1月分調査で更新されたことに伴い、過去に遡って改訂しています。

## 9 利用上の注意

- (1) 鉱業、採石業、砂利採取業については、福井県では調査、集計を行っていません。
- (2) 製造業および医療、福祉中分類にも単独では表章していない産業がありますが、一括分およびそれぞれの業の計に含めて表章しています。
  - ・ E（製造業）一括分1 木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙、ゴム製品、鉄鋼業、非鉄金属製造業、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具
  - ・ P（医療、福祉）一括分 保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業

- (3) 指数、対前年（同月）比は、調査対象事業所の抽出替え等にもなって、今後改訂されることがあります。
- (4) 実数値については改訂を行いません。そのため、公表されている対前年比および対前年同月比（指数によって算出）は、実数から計算した増減率とは必ずしも一致しません。時系列比較をする際は注意が必要です。
- (5) 各項目ごとに小数点以下1位または2位を四捨五入したため、個々の数値を合算して得た数値とは必ずしも一致しません。
- (6) この報告書において、符号の用法は次のとおりです。  
「-」該当なし  
「×」調査客体が少なく公表できない  
「△」減少
- (7) 調査対象事業所の入れ替えを、規模5～29人区分で半年ごと（毎年1、7月）に1/3ずつ、規模30人以上区分で平成31年1月、令和2年1月に1/2ずつ行っており、対前年同月比に影響を及ぼす場合があります。

## 10 新産業分類への移行について

日本標準産業分類が平成19年11月に改訂されたことに伴い、平成22年1月分結果から新産業分類に基づく集計結果を公表しています。そのため、平成21年以前の結果との接続は、常用労働者の変動が新・旧間で一定以内に収まる産業について行っています。（別表1）。

別表1 新・旧産業分類(大分類)接続対応表

新産業分類H22.1～		旧産業との接続	平成21年以前の表章産業(旧産業分類)
TL	調査産業計	○	TL 調査産業計
C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	D 鉱業
D	建設業	◎	E 建設業
E	製造業	◎	F 製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	G 電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業	▲	H 情報通信業
H	運輸業、郵便業	▲	I 運輸業
I	卸売業・小売業	▲	J 卸売・小売業
J	金融業・保険業	◎	K 金融・保険業
K	不動産業、物品賃貸業	×	L 不動産業
L	学術研究、専門・技術サービス業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
M	宿泊業、飲食サービス業	×	M 飲食店、宿泊業
N	生活関連サービス業、娯楽業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
O	教育、学習支援業	▲	O 教育、学習支援業
P	医療、福祉	○	N 医療、福祉
Q	複合サービス事業	▲	P 複合サービス事業
R	サービス業(他に分類されないもの)	×	Q サービス業(他に分類されないもの)

接続する産業  
◎: 完全に対応する産業  
○: 常用労働者の変動が0.1%以内の対応  
△: 常用労働者の変動が1.0%以内の対応  
▲: 常用労働者の変動が3.0%以内の対応

接続しない産業  
[ ×: その他の対応 ]

## 11 調査結果の公表

調査結果については、5人以上、30人以上、5人～29人、30人～99人、100人以上の事業所規模区分ごとに集計しています。掲載していない区分の調査結果についても照会に応じます。